

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年5/6月号

(2022年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

日印経済協力の強化に向けて



ニューデリー産業調査員 **大瀧 拓馬**

おおたき たくま 2011年より経済産業省職員として勤務。資源エネルギー庁電力・ガス事業部等において勤務した後、カリフォルニア大学修士課程（気候変動科学）を修了。2021年からJETROニューデリー産業調査員/経済産業省参与としてニューデリーに勤務

本稿ではパンデミック後のインド経済について、i) デジタル、ii) グリーン、iii) メイク・イン・インディアという3つのキーワードに焦点を当て、現状の事実確認を行った後、それぞれの領域において日本政府及び日系企業がどのような対応をしていけるかについてアイデアを記載した。具体的には、i) デジタル分野においては日本側の高度人材の受け入れ態勢の整備の重要性、ii) グリーン分野においては、水素の活用をはじめとするエネルギー・マネジメント領域や省エネ領域など、日本が世界の中でも相対的に高い技術力を保持する領域における経済的な協力を強化し、日本とインドの互恵関係を深化させていくことの重要性、iii) メイク・イン・インディアの勃興について、製造業領域における地場企業との協業を通じた現地生産への転換に係る検討の重要性についてそれぞれ考察を行った。

I 将来の成長に対する期待が引き続き高いインド

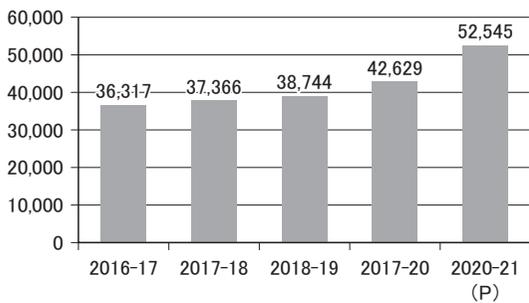
2019年12月に中国の湖北省武漢で、新型コロナウイルスの感染者が最初に発症したとされて以来、世界的流行が発生し、世界中の国が大きな経済的影響を受けた。特にインドは、デルタ変異株の流行により、世界の中でも相対的に大きな悪影響を被った。具体的には、世界銀行のデータによると、2020年の前年比GDP成長率は▲7.3%を記録しており、1979年以来のマイナス成長となった。

他方、瞬間的にはGDPが落ち込んだもの

の、インド経済の将来性に対する諸外国からの期待は引き続き高い。この期待を象徴的に表しているのが、海外からの直接投資の堅調な増加である。2016年以降、インドに対する海外からの直接投資は増加し続けており、新型コロナウイルス発生後の期間においても増加傾向は変わっていない（図1）。

インドに対して投資を行っている国について、2020年度の見込み投資額の順位は、1位シンガポール（約1兆8294億円）、2位アメリカ（約1兆5185億円）、3位モーリシャス（約5165億円）、4位UAE（約4682億円）、5位オランダ（約2459億円）、6位日本（2063億円）となっている。パンデミックの発生後、徐々に

図1 インドに対する FDI の推移 (単位：US \$ million)



出所：Reserve Bank of India のデータから著者作成。

投資が減っている日本に比べ、アメリカ、UAE は投資を増加させており、パンデミックの中におけるインドに対する姿勢の差が鮮明に表れている。(※ 1USD=115JPY で計算。以下同じ。) (図2)

本稿では、海外、特にアメリカ、UAE から引き続き成長を期待されているパンデミック後のインド経済について、i) デジタル、ii) グ

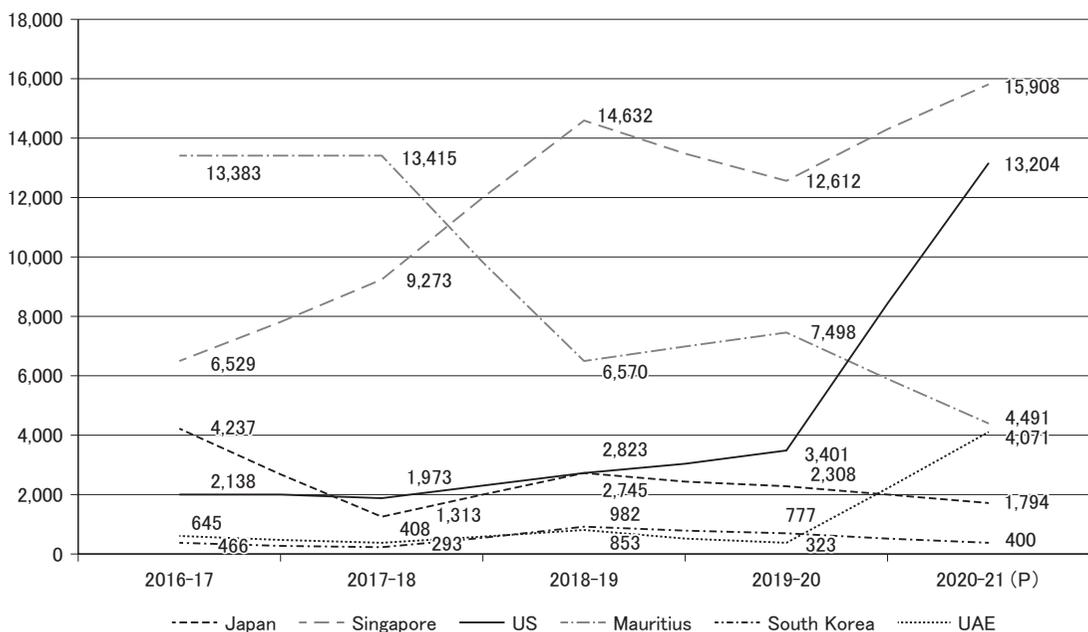
リーン、iii) メイク・イン・インディアという3つのキーワードに焦点を当て、パンデミック発生以後のインドと日本がいかに互恵的な関係を築いていけるかについて考察を行う。

II デジタル分野に対する強い期待

投資領域として発展目覚ましいのがデジタル分野に対する投資である。コロナ禍の追い風を受け、インドのコンピューターサイエンス分野に対する海外からの投資は2019年度の約4720億円から2020年度には約2兆6508億円(約5.6倍)に増加しており、インドのコンピューターサイエンス領域に対する世界中からの高い期待が強く表れている。(図3)

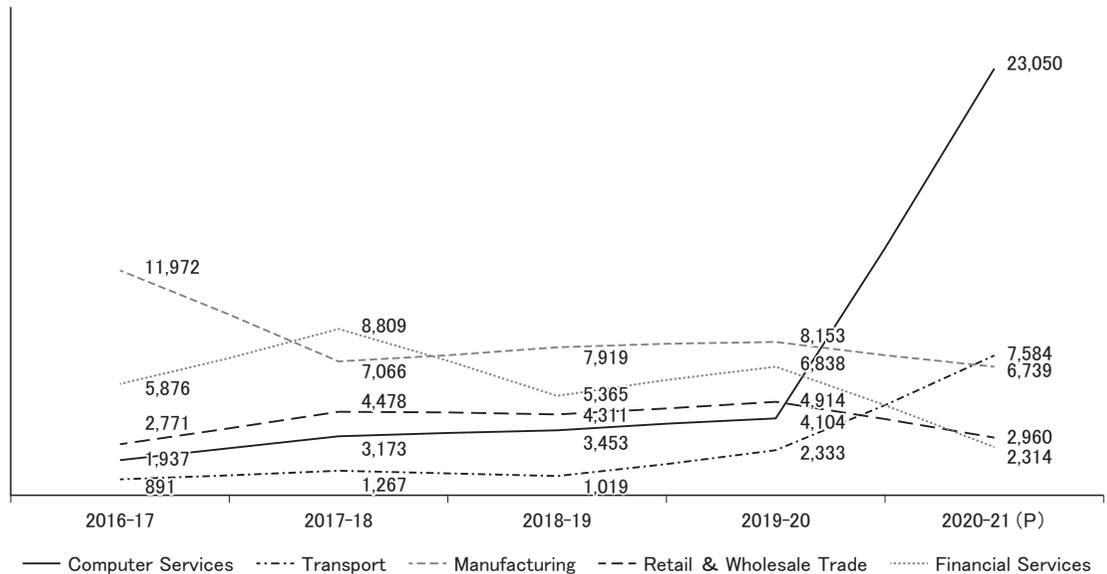
実際に、世界におけるインドのベンチャー企業の知名度は向上し続けており、2021年にはいわゆるユニコーン企業を46社生み、インド

図2 インドに対する FDI の推移 (国別) (単位：US \$ million)



出所：Reserve Bank of India のデータから著者作成。

図3 主要投資領域 (単位: US \$ million)



出所: Reserve Bank of India のデータから著者作成。

のユニコーン企業は合計 90 社に到達し、2021 年末時点の合計ユニコーン企業数は、アメリカの 487 社、中国の 301 社に次いで、世界第 3 位の地位を築いた¹⁾。

日本企業についても、① 2016 年から 2020 年までの間のインドの IT 分野のテクノロジーとスタートアップエコシステムに対する投資は 2016 年までに投資された額との比較で 4 倍となっている、② 過去 20 年間で合計約 1 兆 58 億円の投資がされている、③ 主要な投資領域は、フィンテック、ヘルスケア、モビリティ、④ ベンチャーキャピタル以外からの投資について、2021 年 5 月の時点で合計約 3000 億円に到達しているという調査結果が NASCCOM と NRI の共同調査による調査結果において示されている²⁾。

また、日本のインドの高度人材確保に向けての取組については、2021 年 9 月に日本貿易振興機構 (JETRO)、国際協力機構 (JICA) 及

びインド工科大学ハイデラバード校 (IIT-H) が共催で、日本企業によるインドの高度技術人材採用を促進するため、同校学生向けの日本企業説明会「JAPANDAY2021」を開催した。「JAPANDAY」は、IT 人材を念頭に、日本企業によるインドの高度技術人材採用を支援することを目的としており、2021 年で 4 度目の開催となった。優秀なインド人学生の本採用だけでなく、インターン採用や PR に関心のある中堅・中小企業、スタートアップ企業など、13 社が参加した。また、今年度からは、「日印産学官連携促進セッション」を開始し、IIT-H から計 7 つの研究室が登壇し、研究概要等を説明し、その後、同研究室との共同研究等に関心のある日本企業とグループ面談を実施。日本企業が、個々の学生のみならず、IIT-H の研究室と接点を得ることで、より長期的な人材確保に繋げるための取組を推進している。

Ⅲ グリーン分野に対する官民の強力な取組

コンピューターサイエンス領域に加え、グリーン分野についても国内外からの期待が高い。COP26において、モディ首相が「2070年までにネットゼロエミッションを達成する」³⁾と宣言して以来、インド政府及び国内財閥企業も非常に強いコミットメントを行っている。COP26におけるモディ首相による演説の中には、2030年までに再生可能エネルギーを500ギガワット導入し、エネルギーの50%を再生可能エネルギー源から調達するという内容も含まれており、この方針を踏まえ、政府及び民間企業が足並みをそろえて取組を強化している。政府の直近の取組として、2021年7月に再生可能エネルギー省が屋上太陽光導入に対する補助制度を発表しており、今後も、再生可能エネルギー導入に対するインセンティブが継続的に措置されていくことが見込まれている。民間部門の取組としては、リライアンスグループは2021年6月に約1兆1615億円を3年以内にクリーンエネルギー領域へと投資することを発表⁴⁾、アダニグループは2030年までに総額約8兆500億円をグリーンエネルギーバリューチェーンに対して投資することを発表しており⁵⁾、インドのグリーン分野には、今後も官民両方から多額の資金が流入することが見込まれている。

Ⅳ 「メイク・イン・インド」の勃興

メイク・イン・インド構想自体は、2014年9月、インドを世界のデザイン・製造業のハ

ブにするというコンセプトの下、首相が国づくりの一環として打ち出したものであり、構想自体はパンデミック以前から存在していた。パンデミック以降、世界中から投資が増加し、対外交渉力が高くなったインドが生産連動型優遇策(PLI)により、外資企業の投資インセンティブの強化と、保護主義的な貿易措置の実施を同時に行うことで、保護主義的な産業育成に向けた取組を強化している。

PLIについて、特定製品の輸入依存からの脱却、インド国内生産の促進、輸出の奨励、国内雇用の確保、恒常的な赤字の解消を目的に措置された制度であり、インド政府が指定する品目(※)に対し、インド国内で生産の開始・増産を行う場合に基準年度からの売上高の増加額に対してインセンティブが付与される。同制度に対し、2021年2月インド政府が2021年度から5年間で約1.97兆ルピー(約3兆円)の拠出を発表し、インドの対外政策の目玉政策となっている。実際に、エレクトロニクス分野では、フォックスコン(台)やサムスン電機(韓)、医療機器分野ではシーメンス(独)やフィリップス(蘭)など、インドが将来の主要産業として育成を目指す品目について、世界で最高水準の技術力を保有する大企業がPLIに申請し、採択の決定を受けたとされており、インド政府はPLIによりグローバル企業の誘致に成功したという評価をしている。

(※) ①先端科学・セル電池、②電子・技術製品、③自動車・自動車部品、④医薬品、⑤通信ネットワーク機器、⑥化学・産業用繊維製品、⑦食品、⑧高効率太陽光発電モジュール、⑨白物家電(エアコン、LED)、⑩特殊鋼、⑪携帯電話・特定電子部品、⑫重要な出発原料・薬剤中間体・医薬品有効成分、⑬医療機器製造

V インドの近況を踏まえた今後の対応について

ここまで記述した、デジタル分野に対する強い期待、グリーン分野に対する官民双方からの強力な推進、「メイク・イン・インド」の勃興という大きなトレンドを踏まえ、インドとの間で日本がどのように互恵的な関係を築いていけるかを考察したい。

1. インドのデジタル領域における成長への対応

デジタル分野については、今後も成長が見込まれている一方、アメリカの中央銀行が金利上げを発表している中、インドのデジタル分野に対する最大投資国であるアメリカの資金の流動性が低下し、海外事業に対する一般的な投資意欲が低下する可能性がある。加えて、デジタル分野の事業については、その評価額に将来の成長が織り込まれていることが多く、事業収益率が高く、その逆数である益利回りが低い傾向にあるため、金利水準が上昇する中インドのデジタル分野に対する投資傾向がどのように推移していくかは注視していく必要がある⁶⁾。

他方、金融市場の影響を大きく受けないインドの人の力、高度人財の確保及びインドにおける研究開発については、インドとともに日本経済を発展させていく観点から、継続して取り組んでいくことのできる領域である。実際に、大手日系企業についても、バンガロールにおける研究開発拠点機能の強化を行ってきており、パナソニック R&D センターインドが 2011 年に開設、日立インド R&D センターが 2011 年に開設、東芝ソフトウェア・インド社の R&D 部門

が 2013 年開設、NEC のインド研究所が 2018 年開設、ソニーの R & D 部門が 2020 年に開設されてきた。2021 年度も、富士通株式会社が、2021 年 10 月に「2021 年度研究開発戦略説明会」を開催し、グローバルでの研究開発体制を強化するため、新たにインドに拠点を設けると発表。「今後ソフトウエアがより重要になる。どこに優秀なソフトウエアエンジニアがいるかを考えた結果、(インドとイスラエルに拠点を設けるべきだと)判断した」と、富士通のヴィヴェック・マハジャン執行役員専務 CTO (最高技術責任者) から説明があり、現地の大学などと連携し研究開発を進め、インドは 50~60 人規模の人材を配置する予定という発表を行った⁷⁾。

大企業のみならず、日系企業によるインドの高度人財活用については日本側の環境等の改善により発展していく余地が存在しているように感じられる。特に注目を浴びるコンピューターサイエンス分野のインドの高度人財の獲得については、インド新興ベンチャー企業でさえ、非常に優遇された給与体系や、BMW のスーパーバイクやドバイへのバケーション、iPhone や Amazon のクーポン券といった入社インセンティブを用意し、過当競争に陥っているという報道が出ているほど⁸⁾、人財獲得競争が激化している。このような厳しい人財獲得競争が行われている中、英語が話せるインドの高度人財にとって、街中で英語が使えず、かつ、食文化をはじめ、生活環境が大きく異なる日本は魅力的な国では決してなく、インドの高度人財に日本を選んでもらうためには、日本企業側がどのように受け入れ態勢を整備していけるかについて議論を重ねることが必要になってきている。少なくとも、従来外国人財に求めてきた一定程度

の日本語能力を採用条件としている限り、真に必要な能力を保有するインドの高度人財を、企業側にとって許容可能な待遇で採用することは非常に困難な状況となってきている。

言語の問題について、必ずしも全員が受け入れたインド高度人財と流暢な英語で会話する必要はなく、英語人材を効果的に活用・育成し、かつ、生活についても一定程度サポートしてあげられるマネージャーの確保・育成・配置に向けた取組の強化を行っていくことが一つの解決策として考えられる。また、受け入れ態勢をはじめ、給与や働き方等、待遇面における最大限の優遇はもちろんのこと、欧米企業と比べて日本で得られる有益な経験の可視化が求められているのではないかと推察する。例えば、インドの高度人財にとって、日本が強みを有する水素技術や省エネ技術など、最先端のグリーン分野における経験をえられる職務は、少なくとも今後10年間は多くの資金が流れてくる分野における貴重な経験をえられる魅力的なオプションとして捉えられるはずである。

グリーン分野のみならず、日本が伝統的に高い技術力を持っていたが、デジタル化による競争力強化が必要な分野は一定程度存在している。インドの高度人財活用を促進する観点から、日本政府及び日系企業等から多数の就業先オプションを保有するインドの高度人財に対して日本で働くことのインセンティブを分かりやすく示していくことで、インドの高度人財に、日本を働く場所として魅力的なオプションの一つとして受け入れてもらうことが重要である。日本を選ぶインドの高度人材の母数が増えれば、一部の限られた大企業のみならず、中小企業も含め多くの日系企業がインドの高度人財を獲得し、活用し、共に新たな価値を生み出すと

いう良いサイクルが築き上げられていくのではないかと考えている。

2. インドのグリーン領域における成長への対応

Ⅲ節で記載の通り、インドのグリーン分野における成長に対する期待は非常に高い。日本もインドのカーボンニュートラルの実現に向けた取組に寄与していくことで、互恵的な関係を築いていくことが望ましい。現実的な課題として、現時点のインドの化石燃料依存度は非常に高い。発電された電気のうち72%が石炭由来であり、社会全体のエネルギーのうち、約7割は化石燃料により賄われている。主な消費先は産業需要(38%)、輸送需要(17%)、住宅需要(25%)となっており、今後も経済発展とともに増加が見込まれることから、インドのカーボンニュートラルの実現には、産業、輸送、住宅という主要なエネルギー消費領域における省エネの推進と、社会全体の電化の推進、電源のグリーン化の全てを並行して進めていく必要がある⁹⁾。

加えて、メイク・イン・インドの旗印の下、インドが製造拠点としての機能を強化していくためには、電力の品質向上は必要不可欠である一方、石炭発電に依存している現時点でさえ、電力供給の安定性が低い¹⁰⁾。2022年度予算において、高性能太陽光モジュールの製造に対する生産連動型優遇策(PLI)の拡充(1950億USD)をはじめ、太陽光発電関連設備に対する強いコミットメントが示されているとおり、今後、変動電源である太陽光発電の割合は確実に増加する。この過程で、安定的な電力供給に必要な技術に対する需要が今まで以上に高まってくることは確実である。具体的には、太

陽光発電の出力を吸収し、安定的な電力供給を行うためのエネルギーマネジメントに係る技術や、変動を吸収するための電池技術、石炭より二酸化炭素排出量が少ないバックアップ電源であるガス発電に係る技術等、日本が世界の中でも相対的に高い技術を保有している領域における需要が高まっていくこととなる。

また、インドは変動電源の非常に優秀な吸収先である揚水発電所を3.3GWしか導入できておらず¹¹⁾、変動電源から生まれた電気の貯蔵先の議論は必須である中、インドのカーボンニュートラルの実現と製造拠点としての機能強化を両立するための一つのオプションとして水素技術の利活用が考えられる。インドにおいて、太陽光発電コストは世界の中でも非常に安い水準となっており、また、ガスパイプが整備されているエリアも多く（※2018年の時点で国土面積の53%をカバー）、水素の利活用に親和性の高い条件が揃っている。他方、国土が非常に大きく、運搬に係る議論には一定程度時間を要すると考えられることから、まずは、工場などの電気を大量に消費する需要場所において、昼間の余剰電力で貯蔵した水素を熱利用に活用する地産地消モデル等から、段階的に水素を普及させていくことが、インドの着実なグリーン化に貢献すると考えられる。2022年2月から、JETROをはじめ、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）や一般財団法人日本エネルギー経済研究所、在インド日本大使館が協力して「日印クリーン水素協力月間」と銘打って、インドの政府機関や民間企業の主要な関係者に対し、日本の優れた水素技術を発信している¹²⁾。この議論の中で、インドにとって非常に有益なパートナーとしての日本の水素技術を発信するだけでなく、水素技術を基点

として、効率的なエネルギー活用に必要な幅広い論点について議論を深めていくことが期待されている。加えて、最新技術をインドに導入していく際の知的財産の保護に関する問題や、インドが求める即時の現地生産への切り換えについて、現実的なタイムラインに係る擦り合わせなど、技術協力に必要な議論が行われていくことで、日本とインド双方にとって互恵的な関係がより強化されていくことが期待されている。

メイク・イン・インド構想の下、国内企業を優遇する機運が高まる環境の中、非常に価格感応性が高いインド市場の需要を取り込んでいくためには、確実に地場の企業との協力が非常に重要な成功の要素となってくる。地場の企業との連携を強めていく中で、いかに最も重要なコア技術の権利は適切に保護しつつ、どれだけ現地に経営を委ねていけるかという点が非常に重要な論点となってくると考えられる。

3. メイク・イン・インドへの対応

PLIの適用に当たっては、インド国内における付加価値目標の設定が求められており、かつ、付加価値目標を達成する時期が非常に早く設定されている。現在インドに根付いていない産業を誘致するための政策であり、当然、現地に有望な企業は存在しないため現地付加価値率を急激に上げるのが難しく活用が難しいので、採択要件の緩和に係る要望も企業から上がっている¹³⁾。

PLIの厳しい適用要件のみならず、昨今のインドの貿易措置からも、インド政府の国内への製造拠点誘致に対する強い意志が感じられる。近年、メイク・イン・インドの旗印の下、多くの厳しい貿易措置が講じられており、特に、消費者・食糧公共配給省インド規格局

(BIS) 規格による輸入規制が目立っている。BIS 規格について、インド政府が指定する製品をインドに輸出する場合にインド標準 (IS) 規格を取得し、規格適合性の確保を輸出者に求める制度である。本制度の政策目的は、製品の安全及び品質の確保並びに環境の保護と説明されている一方、IS 規格への適合要求は鉄鋼等の中間財にも拡大されており、そもそも制度自体が政策目的に照らして不必要に貿易制限的な規制である疑義があり (※安全や品質の確保は最終製品の安全規制により達成されるべき)、貿易の技術的障害に関する協定第 2.2 条に違反する可能性がある規制である。この規制について、昨今の事例として、海外工場で生産され、インドに輸入される海外製品の IS 規格の適合性評価について、BIS は海外製造業者からの申請を踏まえて BIS 職員による海外工場現地での予備検査を実施している。各製品を所管する省庁は、IS 規格が規定されている製品に関し、強制規格とするための品質管理令を随時公表しているが、現在、コロナ禍を事由とした各国の水際防疫措置による入国制限のため、同検査スキームに基づく BIS 職員による上記予備検査の実施が困難な状況が継続している。このような状況下において、2021 年度以降、強制認証が適用される品目が拡大してきており、取引に支障をきたしている企業が増加している状況となっている。

上述の通り、海外企業の国内誘致に向けたインセンティブの措置と、国内製品に対する保護的な措置の両方を活用し、メイク・イン・インドの取組を推進している。このメイク・イン・インド構想に基づく対応は、今後も継続・強化されることが予測される中、日本企業にとって最も悪い展開は、他国の企業が、現在

インド市場で日本企業がシェアを確保している領域において、現地化の検討を開始し、日本だけが輸入販売モデルから転換できず、現地化に成功した他国企業に既存のシェアすら奪われていくことである。

特に製造業領域では、インドでの製造への切り替えに係るリスクアセスメントから潜在的なサプライヤー候補に係る調査や、製造拠点候補の選定など、一定程度の時間とコストがかかる検討になってしまうため、中長期を見据えたインドにおけるサプライチェーンの構築に向けては検討する議論が非常に複雑で、インド担当者の入れ替わりが多い企業にとっては、非常に難しい経営課題となっている。国内生産品に対する優遇を強めていくことが見込まれるインド市場でのシェアの拡大を促進していくためには、日本政府と民間企業が効果的に連携し、サプライチェーンを現地に築いていくためのインセンティブの整備や、インド支社の裁量の幅を広げ、迅速な投資判断を可能とする制度設計に向けた議論を重ねていくことが重要であると認識している。

最後に

本稿ではパンデミック後のインド経済について、i) デジタル、ii) グリーン、iii) メイク・イン・インドという 3 つの観点について、現状の事実確認を行った後、それぞれの領域において日本政府及び日系企業がどのような対応をしていけるかという点についてアイデアを記載した。2022 年に国交樹立から 70 周年を迎える本年が日本とインド両国にとって、更なる関係強化の節目となるよう一職員として貢献していきたい。

[注]

- 1) ORIOS VENTURE PARTNERS, The India Tech Unicorn Report 2021; <https://www.oriosvp.com/the-india-tech-unicorn-report>
- 2) NASSCOM-NRI, Japanese Investments Into India's Technology Sector - 2021; <https://nasscom.in/knowledge-center/publications/japanese-investments-indias-technology-sector-2021>
- 3) The Hindu, CoP26 summit | India will achieve net zero emissions by 2070, says PM Modi; <https://www.thehindu.com/sci-tech/energy-and-environment/prime-minister-narendra-modi-addresses-cop26-un-climate-summit-in-glasgow/article37292550.ece>
- 4) Energyworld.com, Reliance Industries to invest Rs 75,000 crore in four renewable energy gigafactories; <https://energy.economictimes.indiatimes.com/news/renewable/reliance-industries-to-invest-rs-75000-crore-in-four-renewable-energy-gigafactories/85896233>
- 5) NIKKEI ASIA, Adani to lean on green bond market for renewables expansion; <https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/Adani-to-lean-on-green-bond-market-for-renewables-expansion>
- 6) Wall Street Journal, Tech Selloff Prompts Bets Against U.S. Stock-Market Supremacy; <https://www.wsj.com/articles/tech-selloff-prompts-bets-against-u-s-stock-market-supremacy-11641465586>
- 7) 日系 XTECH, 富士通がグローバル研究開発体制を強化、インドとイスラエルに拠点設立; <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/11419/>
- 8) Yourstory, Inside India's startup hiring frenzy: A tale of premium salaries, bidding wars, dropouts, and desperation; <https://yourstory.com/2021/09/india-startup-jobs-tech-hiring-engineer-salaries/amp>
- 9) IEA World Energy Balances; <https://www.iea.org/data-and-statistics/data-product/world-energy-statistics-and-balances>
- 10) 経済産業省, インド・電力事業環境に関する調査; https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000648.pdf
- 11) Energyworld.com, How India can accelerate Pumped Hydro Storage for a clean energy future; <https://energy.economictimes.indiatimes.com/news/power/opinion-how-india-can-accelerate-pumped-hydro-storage-for-a-clean-energy-future/84178059>
- 12) 在インド日本大使館; https://www.in.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00498.html
- 13) JETRO, インド標準規格 (BIS) 強制認証取得が難化; <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/3cca8210f9e670bb.html>

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書

「調査研究シリーズ」最新刊 (2022年3月刊) のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所のサイト (<https://iti.or.jp/>) から、報告書の全文ダウンロードすることができます。

「USMCAや米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究」報告書 (No.128, 2022年3月刊)

【目次】

1. はじめに
2. バイデン新政策の経済成長や国際競争力への影響…………… (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 鈴木裕明
3. バイデン政権の通商政策と米国経済の再生…………… 桜美林大学名誉教授 / (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 瀧井光夫
4. 米中デカップリングとサプライチェーン再編—中国に揺さぶられるバイデンの通商戦略—
…………… 杏林大学名誉教授 / (一財) 国際貿易投資研究所理事 馬田啓一
5. バイデン政権の貿易協定やインド太平洋構想 (FOIP) 等への対応
…………… 株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト 福山章子
6. 日米のグローバリゼーションの特徴と北米戦略…………… (一財) 国際貿易投資研究所研究主幹 高橋俊樹
7. 日本企業の北米における事業戦略…………… 日本貿易振興機構海外調査部米州課長 中溝 丘
8. 脱炭素をめぐる米国の動きと日本企業へのインパクト
…………… 丸紅米国会社ワシントン事務所政策経済分析マネージャー 阿部賢介
9. 韓国の対米直接投資動向と サプライチェーン強化報告書に対する見方
…………… 日本貿易振興機構海外調査部主査 / (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 百本和弘
10. 中国の対米追加関税措置と米国の対中貿易戦略…………… (一財) 国際貿易投資研究所研究主幹 大木博巳
11. 「アジア太平洋 (インド太平洋) エリアにおける米国の新たなデジタル貿易戦略」
…………… (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 / 青山学院大学地球社会共生学部教授 岩田伸人
12. バイデン政権の今後の議会での争点と対応…………… 三井物産戦略研究所国際情報部北米・中南米室長 山田良平

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <https://iti.or.jp/>